

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	2 交通安全施設の整備	②施策番号	1514
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	3 交通安全の推進		
⑥担当部名	⑦担当課名		
総合政策部	人権推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民
②意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	路上駐車を解消し、交通の円滑化及び歩行者の安全確保を図る。
③環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	生活環境等の変化により、一世帯あたりの車両保有台数が複数となる傾向で、引き続き駐車場の需要が見込まれる。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	稼働率	%	稼働率により事業の実効を量る。
	計算式 契約台数÷利用可能台数		
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	R3目標	備考
①	稼働率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	81	80	77	—	—	
			達成率	81.0%	80.0%	77.0%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2月見込	総合評価	今後の方向性	
1	駐車場管理運営委託事業	稼働率	%	80	77	80	3,768	4,148	4,186	A	ア	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						3,768	4,148	4,186			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	駐車場を利用してもらうことで路上駐車の解消につながり、交通安全の推進が図られる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	利用率は、ここ数年70%後半から80%台で推移しており、駐車場の必要性が読み取れる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	駐車場の管理業務については、NPO法人へ委託しており、市と団体等の役割分担は適切と考える。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	現状では適切と考える。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	—

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	駐車場設置より20年以上が経過しており、今後は修繕等に多額の費用が必要となる。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	職員で修繕可能部分の対応
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	応急的な修繕等の対応
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	アスファルトの老朽化が進んでおり、今後の大規模改修等について検討が必要である。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	施設稼働率が80%後半と比較的高い稼働率で推移しており、施策として適切に行われている。 老朽化対策を含めた今後の事業展開については、関係部署と十分検討のうえ対応を進められたい。	